

オルタナティブ

経営論

文◎田坂広志

text = Hiroshi TASAKA

1

日本型経営の 新たな復活が始まる

これから日本の企業経営は、どこに向かつていくのか。

リーマンショックによって「企業経営者の役割は、収益を上げ、株価を上げることである」という思想が色褪せたいま、多くの企業経営者は、この問いを心に抱いている。

しかし、この問いに答えを見出すためには、いま、世界の資本主義の成熟に伴って生まれている「二つの潮流」に目を向ける必要がある。

一つは「企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)」の潮流であり、もう一つは、「社会起業家(Social Entrepreneur)」の潮流である。

CSRの潮流とは、端的に言えば、「収益獲得を目的として活動してきた「営利企業」が、収益だけに目を奪われるのではなく、企業の社会的責任を自覚し、本業を通じての社会貢献にも目を向けるべし」との思想であり、企業活動である。

一方、社会起業家の潮流とは、あの意味で、これまで寄付金や補助金によって活動してきた「非営利組織(NPO)」や「ボランティア団体」が、自らの社会貢献の事業から収益を生み出し、その収益によって、社会貢献の事業の長期継続性を確保しようとの思想であり、活動である。

そして、この二つの潮流は、まもなく合流していく。なぜなら、「営利企業」が、その社会的責任から「社会貢献」を重視する方向に向かい、「非営利組織」が、その長期継続性から「収益獲得」を重視する方向に向かうということは、近い将来、営利企業か非営利組織かを問わず、すべての企業や組織が、「いかなる社会貢献をめざして事業を行っているか」が問われるとともに、「いかなる形でその長期継続性のための収益基盤を確立しているか」が問われることを意味しているからである。

そして、このことを象徴するのが、

近年、欧米で語られるようになった企業の未来像、「社会的企業(Social Enterprise)」のビジョンであろう。

しかし、こうした未来ビジョンを聞くとき、日本企業の経営者は、不思議な感覚に囚われるだろう。

なぜなら、日本型経営においては、昔から、「営利」と「非営利」という対立概念は無く、「収益獲得」と「社会貢献」は、本来、一体のものであったからである。

そのことを象徴する「日本型経営の精神を語る三つの言葉」がある。

「企業は、本業を通じて社会に貢献する」「利益とは、社会に貢献したこと証である」「企業が多くの利益を得たということは、その利益を使ってさらなる社会貢献をせよとの世の声である」

されば、いま、世界の資本主義は、かつて日本型資本主義が大切にしてきた思想や精神に向かっているのか。次回、そのことを語ろう。

たさか・ひろし◎81年、東京大学大学院修了。工学博士。87年、米国パテル記念研究所客員研究員。90年、日本総合研究所の設立に参画。取締役・開発戦略センター所長等を歴任。00年、多摩大学大学院教授に就任。同年シンクタンク・ソフィアバンクを設立。03年、社会起業家フォーラムを設立。08年、世界経済フォーラム(ダボス会議)のGlobal Agenda Councilのメンバーに就任。著書に「目に見えない資本主義」「未来を予見する5つの法則」など60冊余。